

中小企業の会計構造と記述理論(1)

鶴 見 正 史

目 次

1 はじめに

1.1 本章を考察する意義

——わが国の中小企業会計基準と IFRS との関連で——

1.2 『中小企業簿記要領』の会計構造に関する先行研究

1.3 本章の考察対象

——『中小企業簿記要領』の公表までの過程と変遷——

2 『中小企業簿記要領』に影響を与えた明治初期の簿記書

2.1 明治初期の簿記書における収支概念

2.2 『銀行簿記精法』の日記帳と収支簿記の会計構造

3 『中小企業簿記要領』の会計構造と会計思考

——下野氏、黒澤氏、太田氏の会計思考を中心として——

3.1 『中小企業簿記要領』が考案されるまでの研究者の会計思考

a. 下野直太郎氏の収支簿記を手がかりとして

(以上, (1)号)

b. 黒澤清氏の収支簿記批判と複式簿記の発展過程

c. 太田哲三氏による『中小企業簿記要領』の萌芽的研究

d. 下野氏の収支簿記における会計思考から月末収支総括表への展開

——収支簿記の会計構造と月末収支総括表の相違点——

(以上, (2)号)

3.2 『中小企業簿記要領』の特質と中小企業向けの会計構造

a. 「正規の簿記」と「正規の簿記の原則」との相関関係

——『中小企業簿記要領』における「正規の簿記」と大蔵省令との関わり——

b. 日計表方式の特質と会計構造の変化

- c. 月末収支総括表方式の特質と会計構造の変化
- d. 小括
- 4 中小企業会計基準の記帳に関する記述理論と戦後の記帳に関する記述理論
 - 4.1 中小企業の記帳に関する記述理論
 - 戦後の記帳に関する記述理論の変遷について——
 - 4.2 中小企業会計基準における記帳に関する記述理論
- 5 おわりに

(以上, (3)号 完)

1 はじめに

前稿の「中小企業会計基準の設定方法と認識測定の様式」では、企業会計を一種のコミュニケーション・システムと見なす視点に立ち、IASBの概念的枠組の特色と問題点などを視野に入れながら、近年脚光をあびているわが国の中小企業に関する会計基準や記帳システムの特色と問題点を、戦後のシャープ税制を起点に考察した。この考察の結果、わが国の中小企業の会計基準を構築する際には、トップダウン・アプローチやボトムアップ・アプローチという一般的な方法を採用することは不適切であることを指摘すると共に、「条件付規範理論」構築の方法こそを採用すべきであること、そしてその際には「実証理論」構築の方法をも採用し、中小企業会計基準を構築していくべきことを指摘した。

さらにこれらの方法を適用して考察をすすめるべく、すなわち、わが国の中小企業のあり方について、中小企業の会計構造がどのようなものであるかに焦点を絞りつつ、『中小企業簿記要領』⁽¹⁾やその源流となる会計思考（中西寅雄氏や鍋島達氏などの見解）にまでさかのぼりつつ考察をすすめた。

これらの考察の結果、わが国の中小企業では、慣習的に独自に発展してきた帳簿システムは存在しないこと、そのかわりに戦後に国税庁が考案した損益計算を中心とした帳簿システムや、(簡略した複式簿記システムではあるが)貸借対照表と損益計算書が作成できる『中小企業簿記要領』が存在していることが明らかになった。後者の帳簿システムは、中西寅雄氏、鍋島達氏、そ

して黒澤清氏という会計学者によって構築されていた。いわゆる理論家によって『中小企業簿記要領』の会計構造が構築されていたのである。しかし、今日において、この『中小企業簿記要領』がいかなる過程を経て考案されたかは、未だ明らかになっていない。

本稿では、これらの考察をふまえ、『中小企業簿記要領』の会計構造がどのような経緯で考案されたかに焦点を絞りつつ明らかにすべく、中西寅雄氏、鍋島達氏、そして黒澤清氏という会計学者の会計思考の源流を明治維新の簿記書にもとめつつ考察をすすめていきたい。何故ゆえに、このような考察が必要なのかについては、次章において詳論していきたい。『中小企業簿記要領』の会計構造および上記の会計学者の会計思考には、極めて特色ある金銭の収支思考が重視されると共に、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表との有機的連関性を持ち作成していく会計構造観を有するなどの特質が存在していること、それ故にこれらの会計思考の源流を探りつつそれらの特色と問題点を明らかにすることなくしては、現代における中小企業の会計構造のあり方を適切に理解しえないことのみを指摘しておきたい。

1.1 本章を考察する意義

——わが国の中小企業会計基準と IFRS との関連で——

わが国の中小企業の会計基準は、IFRS や大企業の会計基準が公表されてから『中小企業会計指針』、『中小企業会計要領』が公表された。現代の会計基準の問題点は、大企業の会計基準が財務報告からのアプローチをとる会計思考に変化したことである。これは、会計情報利用者の意思決定に役立つ会計情報が重視され、会計情報利用者の視点にたった会計基準に傾斜したためである。では、中小企業の会計基準は、それで良いのであろうか。中小企業の会計情報利用者は限定的であり、会計測定者の視点に立った会計情報が必要であろう。さらに、中小企業の会計基準には会計情報の根幹をなす記帳とはなにかを示さなければならないであろう。『中小企業会計要領』には、経営者が自社の経営状況を適切に把握するために適切な記帳が重要である(『中小企業会計要領』8.「記帳の重要性」)ことを述べている。この適切な記帳とは、なにかを示すことこそが中小企業会計基準の再構築ないし改廃する際

に必要であろう。そのためには、本稿でおこなう『中小企業簿記要領』の成立の歴史的考察や会計構造の再考が必要である。現代の中小企業の会計基準には、中小企業の会計における記帳の本質が示されていないという問題点がある。よって、『中小企業簿記要領』の歴史的考察や会計構造システムの再考によって、中小企業の会計基準における記帳の本質が明確になるだろう。

次に中小企業の会計基準と大企業の会計基準については、前稿で述べたように『中小企業会計要領』と『中小企業会計指針』がIFRSや『企業会計原則』等の大企業向け（中心）の会計基準や会計原則をスタートラインとして、会計基準が体系的に構築されたものである。違いは、1940年代以降に設定された会計基準にスタートラインをおくか、1970年代に設定された会計基準をスタートラインをおくかどうかの違いであることを指摘した。1940年以降に設定された『企業会計原則』は、収益費用観にたって構築されたものである。また、1970年代に設定されたIFRSなどは、資産負債観にたって構築されたものである。ここで大きな転換点は、1976年に米国の財務会計基準審議会（FASB）が討議資料『財務会計および財務報告のための概念フレームワークに関わる問題の検討：財務諸表の構成要素およびそれらの測定』である。これはIFRSの基礎的概念として継承しており、現代の会計基準に影響を与えている。

中小企業の会計基準において、これらの会計観を解決するためには、『中小企業簿記要領』の考案された過程を明治初期の簿記書以降による単式簿記や複式簿記などの会計構造による歴史的考察を踏まえることで解決できるだろう。なぜなら、この『中小企業簿記要領』の歴史的考察は、日本人に分かりやすい収支概念としての発展した成果と位置づけることができるからだ。さらに小規模の企業を前提とした簿記法から大企業を前提とした簿記法へと変遷している過程も垣間見ることができる。よって、『中小企業簿記要領』の成立過程は、会計思考の源流を巡ることができ、問題解決の糸口になるだろう。

したがって、『中小企業簿記要領』の考案された成立過程こそが、中小企業会計基準における記帳の本質を明らかにし、会計学者の会計思考の源流を考察することで、IFRSなどの大企業の会計基準との併存しうる意味なども解決することができるであろう。

1.2 『中小企業簿記要領』の会計構造に関する先行研究

『中小企業簿記要領』の会計構造に関する先行研究は、岩邊 [1987a], 13-40頁, 岩邊 [1987b], 95-121頁, 細田 [1991], 21-30頁, 三代川 [2001], 53-73頁, 三代川 [2004a], 19-32頁, 堂野崎 [2007], 57-73頁および山下 [2015c], 1-33頁がある。岩邊 [1987a]・[1987b]⁽²⁾は、国税庁広報課編 [1950]

『「中小企業の帳簿のつけ方」解説—中小企業簿記指導者講習会速記録—』および(財)大蔵財務協会編 [1950]『中小企業簿記要領による中小企業の帳簿のつけ方—各業種別記帳例題による説明—』をもとに『中小企業簿記要領』の帳簿のつけ方について述べている。細田 [1991] は、『企業会計原則』と『中小企業簿記要領』の会計原則を考察されているが、帳簿の会計構造についての考察がなされていない。三代川 [2001] [2004a] は、「江戸時代の庶民の記帳方法であった『帳合』が明治・大正・昭和に中小商店簿記として生き残り、今日その姿が青色申告記帳組織に受け継がれてきた」(三代川[2004a], 19頁)と述べている。ここで問題となるのが、江戸時代の庶民とは商家のことを指すと思われるが、どのような過程を経て、明治から昭和に受け継がれたのか示されていない。また、『中小企業簿記要領』が中西氏および鍋島氏によって執筆されたため、両氏の報告内容が中心となっている。中西氏が徳川時代の帳合について述べたところを引用しているが、太田氏が考案した後に学会等で江戸時代の帳合に関する研究論文が報告されているが、この点について論考がなされていない。

堂野崎 [2007] は、『中小企業簿記要領』の会計原則および帳簿について論じているが会計構造が論じられていない。また、『中小企業簿記要領』が公表される以前の成り立ちも論じていない。山下 [2015c] は、シャウプ勧告による青色申告制度の確立、「正規の簿記の原則」の検証および裁判例を含めた現状と課題が考察されている。山下氏の記述された国税庁の証言は当時の国税庁側における簿記のあり方を記すもの(山下 [2015c] 5-7頁)であるが、青色申告制度について論ずる場合、青色申告会の成立過程や歴史を確認する必要がある。なぜなら、シャウプ勧告と国税庁、そして、青色申告会は切っても切れない関係にあるからだ。いずれの先行研究論文にも太田哲三氏⁽³⁾の研究論文の成果が述べられていない。したがって、『中小企業簿記

要領』の研究は、岩邊氏、三代川氏の研究に加え、本稿による考察が補われることで体系化できるだろう。

1.3 本章の考察対象

——『中小企業簿記要領』の公表までの過程と変遷——

『中小企業簿記要領』の会計構造の再考および成立過程の考察は、今日の中小企業会計基準を研究するために意義があると考えている。そこで、本稿では、『中小企業簿記要領』の会計構造を知るため、第2次簿記運動で使用された書籍をもとに再考するとともに、その原型が考案された太田氏に焦点をあてる。さらに、太田氏の源流である下野直太郎氏⁽⁴⁾の研究と明治の簿記書に焦点をあて、『中小企業簿記要領』の現代的意義を考察するとともに中小企業における会計構造を明らかにするものである。

現在、中小企業の会計基準には、キャッシュ・フロー計算書の重要性が問われている。中小企業の簿記は、金銭に重点が置かれていた。染谷恭次郎氏は簿記の目的に資金計算の職分を加えようと試みた(染谷[1955], 41-53頁)。

『中小企業簿記要領』の月末収支総括表は、総合仕訳として金銭による収支計算表とみることができるであろう。キャッシュ・フロー計算書の重要性は、まさに、明治から中小企業の会計構造において、金銭に重点が置かれたものであり、現代でも共通している。よって、会計構造の特色に光をあてながら、諸先学のこれらに関する見解を再考することによって、会計構造の特色が近年の企業会計の問題点を解決する糸口になりうるであろう。

2 『中小企業簿記要領』に影響を与えた明治初期の簿記書⁽⁵⁾

『中小企業簿記要領』に影響を与えた明治初期の簿記書は、『帳合之法』および『銀行簿記精法』であろう。特に収支概念という思考は、福澤諭吉によって提案されたものである。そこで『中小企業簿記要領』に影響を与えたと考えられる部分の『帳合之法』と『銀行簿記精法』を概観することで、『中小企業簿記要領』の源流が理解できるであろう。また、『中小企業簿記要領』の考案者である会計学者の会計思考の原点が明確になるであろう。

2.1 明治初期の簿記書における収支概念

福澤諭吉訳 [1873]『帳合之法』は、アメリカの商業学校の簿記教科書を訳したものである。『帳合之法』の先行研究には優れた論文がある。近年では、園[2012]「福澤諭吉『帳合之法』の現代会計的意義——Bryant & Strattonの業績を視野に入れつつ——」および津村 [2007]「明治初期の簿記書研究——福澤諭吉『帳合之法』に関する一考察——」をあげることができる。また、収支概念の関係する論文は、西川 [1934]「『帳合之法』に就きて」13頁、西川 [1953]「収支簿記法の起源の研究」71-76頁および西川 [1954]「福澤諭吉と収支簿記法」57-69頁があげられる。

収支概念は、『帳合之法』によって示されたものであり、福澤諭吉の会計思考によるものである。西川 [1934] は、『帳合之法』初編卷之一の下記の部分を用いし、収支簿記を主張した下野直太郎氏の収支概念へとつながるものとして「下野博士等の首唱せらるゝ収支簿記法と考へ合して興味深く思はれる」(西川 [1934], 13頁)としている。

「西洋流ノ帳合ニハ取引ノ先ノ人ノ名前ヲ記シ其處ニアル貸借ノ差引ハ當人ノ身ニ引受タル有様ヲ記シタルモノユヘ日本流ノ帳合ニ慣レタル人ノ目ニハ一寸紛ラハシク見ユル」モアラン本文山城屋ノ勘定書ニテモ上ノ段ニ借ト記シ下ノ段ニ貸ト記シタルハ山城屋ノ借貸ニテ此帳面ノ主人ノタメニハ上段ハ貸ニシテ下段ハ借ナリ日本人ニ分リ易クスルナリハ或ハコレヲ出入トニ書替ヘ借ノ處ヘ出ト記シ貸ノ處ヘ入ト記シレハ我家ヨリ金ガ出。我家ニ金ガ入タルト云フ考ニテ初學ノ者ニ便利ナラント思ヒ譯者ニモ夫等ノ頓智ハナキニ非ザレモ顧テ又考レバ方今世ノ中ニ外國トノ交易次第ニ行ハレ取引追々繁クナルニ從ヒ帳合モ彼ノ國ノ風ニ一樣ナラズシテハ必ズ大ナル不便利アル可シトノ見込ニテワザト原書ノマヽニ直譯シテ借ノ處ニ借ト記シ貸ノ處ニ貸ト記シタルナリ」(傍点は筆者による)(福澤 [1873], 初編卷之一, 九丁—十丁, 訳者注より)

『帳合之法』と『銀行簿記精法』との関係について西川氏は、上記の部分を描した上で「翻訳者梅浦精一と削補校正した小林雄七郎とは共に慶應義塾の出身であつたから、六月『帳合の法』が発行されるや、当然直にこれを参考にしたに相違ない」(西川 [1953], 76頁)として下記のとおり、『銀行

簿記精法』の第一巻凡例7丁の部分を指摘している。

「又貸借ヲ出入と解スル説アリ金銀ノ貸方トナル寸ハ金銀ヨリ若干ノ金ヲ出スナリ借方トナル寸ハ金銀ヘ若干ノ金ヲ受入レルナリ又割引手形ノ貸方トナル寸ハ割引手形ヨリ金ヲ出ス（銀行ヘハ金ヲ受入）ナリ借方トナル寸ハ割引手形ノ方ヘ金ヲ受入ル（銀行ヨリハ金ヲ出ス）ナリ此説理ナキニアラズ」（傍点は筆者による）（『銀行簿記精法』巻ノ一、凡例七丁）

西川氏は、福澤門下の功によって、収支簿記を發展させた（西川[1954]、69頁）と述べている。のちの西川[1974]では、丹吉人も『銀行簿記精法』にかかわった慶應義塾出身であったことが指摘されている（西川[1974]、68-69頁）。以上、福澤[1873]によって、借方・貸方を出・入とすることで日本人に分かり易くなるとして『銀行簿記精法』にも影響を与えたことが伺える。

2.2 『銀行簿記精法』の日記帳と収支簿記の会計構造

『銀行簿記精法』^⑥は、シャンドが英国人であることから英国式の簿記法として紹介されている。しかし、慶應義塾出身の3名が翻訳に関わっていることから、英国と米国の簿記が混ざり合っていると西川氏は述べている（西川[1974]、68頁）。ここで注目したいのは、『帳合之法』と比較して、日記帳が金銭出納帳（現金出納帳）的な形式（図表1）になっていることである。

日記帳に入金手形（入金伝票）^⑦から登記するときは、下記のとおり解説がなされている。

「金銀 借方 ニノ四百十一番 原田善助 定期預金貸方 一万〇五百圓
然レ氏夫々ノ取扱登記ノ前二一々（金銀借方）ノ語ヲ挿入スルトキハ極メテ不都合ナル故二一葉ノ頂上二右ノ語ヲ一度登記シテ夫々ノ登記ニ兼用シタルモノナリ」（『銀行簿記精法』巻ノ三、28丁）

図表 1 『銀行簿記精法』の日記帳

借方

振替 勘定 摘要	摘 要	総勘 定元 帳 丁数	振替勘定	現金請入	總 計

貸方

振替 勘定 摘要	摘 要	総勘 定元 帳 丁数	振替勘定	現金拂	總 計

(『銀行簿記精法巻ノ三』[1873], 32丁と33丁より)

(借方) 金銀一万〇五百圓 (貸方) 定期預金 一万〇五百圓という仕訳を日記帳の借方側に金銀と記入せず、現金請入欄に記入することが述べられている。また、貸方側も同様に支拂手形(出金伝票)から登記するときは、貸方側の現金拂欄に記入することが述べられている。

西川氏は、シャンド式簿記の特徴を下記のとおりあげている。

「1 現金式仕訳帳を採用している

2 日記帳と称する現金出納帳を総合仕訳帳として使用している

3 原始記録として伝票を使用していること」(西川 [1956], 77-78頁)

日記帳は、現金式仕訳帳として多桁式である。金額欄は、借方に振替勘定、現金請入、総計を記入し、貸方に振替勘定、現金拂、総計を記入する形式をとっている。2で指摘している総合仕訳帳について西川 [1956] は、「ドイツ式総合簿記法を改良した簿記形態」(西川 [1956], 78頁)で「私が集めた資料によればシャンド式簿記の原型と思われる簿記形態はその当時既に英国に存在していたことが明らかである」(西川 [1956], 78頁)としている。ま

た、『中小企業簿記要領』の月末収支総括表は太田氏、鍋島氏もドイツの総合仕訳と述べている。西川氏は、収支簿記について「わが国銀行簿記から発展したものであって、その日記帳を基とし「借方・貸方」の用語の代わりに「収入・支出」の語を用いるだけの相違があるに過ぎない」（西川[1953]、71頁）と指摘している。

3 『中小企業簿記要領』の会計構造と会計思考

——下野氏、黒澤氏、太田氏の会計思考を中心として——

『中小企業簿記要領』の月末収支総括表は、補助簿を中心とした帳簿から集計したものである。帳簿を集計する帳簿名については、月末収支総括表と称した資金収支計算書的な会計構造となっている。月末収支総括表は、収入および支出とし、借方と貸方と称していない点に注目すると福沢諭吉訳[1873]『帳合之法』の考え方からであると言えるだろう。また、伝票システムと金銭出納帳の源流はShand, Alexander Allan 述；海老原清、梅浦精一訳[1873]『銀行簿記精法』が始まりである。明治初期の簿記書である『帳合之法』と『銀行簿記精法』の会計思考が源流であるが、その後、どのような過程を経て、『中小企業簿記要領』が考案されたか、会計学者の会計思考を考察することにする。福沢諭吉の収支概念が収支簿記へと展開されたが、そこで注目すべき会計学者は、下野直太郎氏である。しかし、この「収支簿記は幼稚な簿記法」（黒澤[1934b]、32頁）であると黒澤清氏が指摘したのである。ところが、収支簿記から展開された月末収支総括表は、太田哲三氏が商店簿記を「拡張された金銭会計」と述べ、下野氏の会計思考を活用しながら、展開されている。これらのことを踏まえ、『中小企業簿記要領』が考案されるまでの3名の会計学者の会計思考を考察することとする。

3.1 『中小企業簿記要領』が考案されるまでの研究者の会計思考

下野氏の収支簿記の会計思考は、明治初期の簿記書が源流である。その後、下野氏の会計思考が太田氏の商店簿記へとつながっていった。その間に黒澤氏は、収支簿記がどのような経緯を経て考案されたかを論じている。よって、3名の会計思考によって『中小企業簿記要領』の会計構造が金銭を中心

とした収支概念の会計思考へと展開されたことを述べることにする。

a. 下野直太郎氏の収支簿記を手がかりとして

下野氏の研究は初めから収支簿記が展開されたわけではない。大きな転換点が下野 [1922] 「計算の本體を論ず」である。そこで、どのような研究がなされて収支簿記にいたったのか、その根底にある研究を提示することで下野氏の理論が理解できるであろう。

下野氏の最初の文献は、1895年に出版された『簿記精理』57頁という短いもので章立てが以下のとおりである。

総論

仕譯及結算原理

取引

計算要素

計算要素結合の關係

借貸の理解

仕譯

結算

この文献は太田氏が「これは實に學の珍であり、このまま今日世上に出しても遜色のない立派なものである」(太田 [1940], 3頁)と称賛している。さらに下野 [不明] の『大日本實業学会商科第2期講義簿記(下野直太郎)』は、『簿記精理』を詳細に述べたもので、164頁におよぶものである。まず、下野氏の『簿記精理』について太田氏は、簿記理論の常識となった吉田良三氏の要素説の源泉がこの小冊子で発表された(太田 [1940], 4頁)とし、「Folsomの影響を受けたことは事實だと思ふ」(太田 [1940], 4頁)とも述べている⁽⁸⁾。

この『簿記精理』の結算において下野氏は、「有價物件の受渡若くは金銭貸借に係る勘定にして其貸借双方の差借方に出づるものは資産を示し貸方に出づるものは負債を示すことを知る故に此種の勘定を惣稱して資産負債勘

定」(下野 [1895], 43頁)であるとしている。そして、収益(利益)と費用(損失)を損益勘定に振り替えるが、損益勘定については「損益の高及び其由来」(下野 [1895], 44頁)を知ることができるとしている。また、資産負債勘定については「身代の高及び其有様」(下野 [1895], 44頁)を見ることができるとしている。

この文献の大きな特徴は、一般的な簿記法を述べたあとに當店勘定が説明されていることである。その内容が下野 [1895] の52頁から55頁に下記の仕訳例をあげて解説している。

甲某より5百圓の商品を掛買した場合の例として、當店勘定を設け、當店勘定を経由した仕訳が示されている。

(借方)		(貸方)	
商品	500	當店	500
當店	500	甲某	500

そして、當店勘定が省略された仕訳を示している。

(借方)		(貸方)	
商品	500	甲某	500

そして、下野氏は、當店勘定を設け、當店勘定に転記した場合の例(図表2)を示している。

図表2 當店勘定

借方	當店勘定		貸方
甲某	500	商品	500

(下野 [1895], 52頁より)

さらに下野氏は、この考え方で當店勘定を用いた開始仕訳が下記のとおり示

されている。

(借方)		(貸方)	
現金	555	當店	1,355
營業什器	100		
商品	400		
丁某	300		
當店	1,355	資本金	1,000
		支拂手形	300
		當期利益金	55

そして、上記の當店勘定を相殺すると仕訳は下記のとおりになると示している。

(借方)		(貸方)	
現金	555	資本金	1,000
營業什器	100	支拂手形	300
商品	400	當期利益金	55
丁某	300		

(下野 [1895], 52-55頁より)

図表 3 何某商店結算勘定報告書

何某商店結算勘定報告書						
借方(負債責任)	明治	年	月	日	貸方(資産權利)	
資本金	1, 000				現金	555
支拂手形	300				營業什器 原價	100
當期利益金	55				商品	400
					丁某	300
	1, 355					1, 355

(下野 [1895], 55頁より)

下野氏はこの仕訳を「決算后新帳簿に引き継ぐの始めに於て第一に起るべき仕譯なり」(下野 [1895], 54頁)とし、「前述の理に依り當店勘定を立つときは左の如し之れ即ち結算勘定報告の形式なり」(下野 [1895], 54頁)として、図表3の結算勘定報告書を示している。ただし、損益勘定の報告書は示されていない。

この考え方が次に発表された文献に引き継がれ、損益勘定より何某商店結算勘定報告書の損益勘定が作成されており、図表4の報告書を示している。そして、下野氏は「損益勘定報告には通例貸借を附せずして、只だ損失の部利益の部若くは収入の部支出の部とすることを常とす」(下野 [不明], 62頁)としている。

図表4 何某商店結算勘定報告書(損益勘定)

何某商店結算勘定報告書			
収入	損益勘定		支出
商品賣買利益	80	開業費	10
		營業費	35
		當期純益金	35
	80		80
當期純益金	35	積立金	20
		配當金	15
	35		35

(下野 [不明], 63頁より)

以上のように、下野 [1895] は資産負債勘定という残高勘定を作成し、開始仕訳を當店勘定経由で行い、その當店勘定へ転記されたものが報告書であると述べている。したがって、貸借逆の報告書が示された。しかし、下野 [不明] では、結算勘定報告書は当店勘定としつつも通常の簿記法で行った場合、残高勘定を貸借逆にすればよい(下野 [不明], 62頁)とも述べている。よって、1895年と不明(1896年頃のものと考えられる)では、報告書の作成過程についての説明が開始仕訳の当店勘定という説明から通常の取引仕訳を當店勘定に経由した當店勘定元帳が報告書であると述べられ、異なった説明になっていることが伺える。これは、「當店に對し貸主たるべきものを當店勘

定の借方に、而して當店勘定の貸方には當店に對して借主たるべきものを列擧するに在り」(下野 [不明], 59頁)として、貸借逆の考え方が一貫して主觀的貸借に基づいている。

下野 [1917] は、1890年頃までの銀行簿記と一般商事会社の貸借対照表⁽⁹⁾の形式が貸借反対になっていることを指摘している。銀行簿記における貸借対照表の表示は資産を貸方に、負債を借方に挙げている。一般商事会社における貸借対照表の表示は、資産が借方で負債が貸方となっている。この理由については、「貸借對照表と同一なる繰越日記(繰越財産の記入にして結算後第一着に日記帳面に見はるゝもの)の借方は負債、貸方は資産となり、米國式とは正に反對の形式を呈す」(下野 [1917], 2頁)として、英國式の銀行簿記法では、資産および負債が貸借反対になっていることを指摘している⁽¹⁰⁾。そして、下野氏は日本式の貸借対照表(借方を負債、貸方を資産)と損益 a/c (借方を利益、貸方を損費)の提案をしている。

そして、下野 [1921] は、収支簿記を展開した。これは、収支簿記について自身の理論を展開したものになっている。まず、記帳方法については、「甲勘定にて収入したる金額は之を出納帳面収入の側に記入すると同時に、之を元帳面勘定収入の側に轉記するなり。而して決算期に於ては、先づ元帳面損益勘定にて收支したる殘高を取集めて損益勘定を作り、次に此損益勘定收支差引殘高及其他の諸勘定尻と、出納帳面に見はるべき現金殘高とを取集めて貸借對照表を作成するなり。蓋し金錢收支の由て起る事由なるものは通例、(1)物品の賣買、(2)金錢の貸借、(3)資本の増減、(4)損益に外ならず」(下野 [1921], 400頁)と記帳方法、決算の流れおよび金錢收支を説明し、「收支簿記法に依りて出來上りたる損益勘定収入之部は利益を示し、支出之部は損失費用を示すことゝなり、又其貸借對照表面収入之部は現存せる諸借金、資本金及正味利益高となり。支出之部には現存せる諸貸金及物品が見はれ來るなり。而して全體の收支差引殘高は現金手許有高なるべきが故に、之を支出之部に加算するときには收支相平均すべきや勿論なり」(下野 [1921], 400頁)と述べ、損益計算書および貸借對照表に準ずる金錢收支對照表の形式を説明している。「元帳面諸勘定殘高を貸借其儘に列擧したる米國式貸借對照表は、是所謂殘高試算表の一種なるに過ぎずして、帳簿面に見はられたる當店の勘

定立場を示すべき主意のものとは受取れざるなり。嘗て英國に於ても貸借対照表は勘定なりやと云う問題の議論されたることありしが、之を否定したる論者は必意當店勘定の存在并に此當店勘定が貸借対照表なることに気付かざりしものゝ如し」(下野 [1921], 402-403頁)としている。ここでも、主客双観的貸借が論じられている。また、振替取引については、「振替取引も之を分解すれば入出金二個の取引に外ならず」(下野 [1921], 407頁)としている。

下野 [1922] の「計算の本體を論ず」は、「金錢を以て唯一の本體中心とすべきこと」(下野 [1922], 422頁)と述べている。また、「貸借対照表は財産目録にあらず諸勘定の繰越残高表なるに過ぎざればなり」(下野 [1922], 420頁)として主張している。また、下野氏は財産を、現在、過去、未来と生存價值、死亡価値に区分できることを論じている。さらに「正味身代高を算出せんとするに方り各種資産の總額と各種負債の總額と差引計算するも可なり、又資本金高に利益金高を加え損失金を減ず(損益差引正味利益又は欠損金を加減するも可なり)」(下野 [1922], 419頁)「前者は實物計算として后者を名目計算なり其双方を連結したるものを複式計算とす」(下野 [1922], 419頁)として独逸学者の所謂二勘定組織説の實物計算と名目計算が論じられている。

下野 [1927a] は、下野 [1921] の「收支簿記法を論ず」を發展させたものである⁽¹¹⁾。「金錢出納帖なる一冊の帖簿を設け其中を收入之部と支出之部とに區分して入金取引を收入之側に出入取引を支出之側に記入し而して振替取引は之を入金取引と出入取引とに分解して收支双方に記入すれば振替收支は常に同額にして收支差額残高に影響する處なきが故に出納帖面收入合計より支出合計を差引きたる殘餘の現金残高なるべくして之を金庫在金高に對照し以て現金收支計算の正否を驗するを得べし」(下野 [1927a], 40頁)として振替取引について收入、支出の両方に記入することを新たに論じている⁽¹²⁾。そして、下野氏は「所謂貸借対照表なるものゝ公式にして其實は金錢收支殘高表なり」(下野 [1927a], 44頁)として、貸借対照表ではなく、金錢收支殘高表であると述べている。記帳方法についても下野氏は「金錢出納帳を以て此日記帳に代用する場合には出納帳面收入之側を借方とし支出之側を貸方

として借方には貸方勘定より収入せる金を記入し貸方には借方勘定に對して支出せる金を記入し置き追て元帳へは貸借反對に轉記す」(下野 [1927a], 47頁)としている。その後、下野氏は、雑誌『會計』に英文と日本語にて論文を投稿している。さらに下野 [1930] は、日本式收支簿記法と伊太利式貸借簿記法の相違点を述べたもので、日本式の損益勘定と金銭收支顛末表(過去の論文とは異なる名称を使用している)は伊太利式の損益勘定と貸借對照表では、貸借反對になっていることを述べている⁽¹³⁾。

以上、下野氏は『簿記精理』を出版し、当店勘定を用いた主客双観的な方法で報告書を作成するという提案をしていた。その後、下野氏は、貸借逆の理論になっていると思われた米国式簿記と英国式簿記の比較をもって論証しようとした。さらに下野氏は、貸借對照表と財産目録の違いや名称を論じ、「計算の本體を論ず」によって、「金銭を以て唯一の本體中心とすべきこと」(下野 [1922], 422頁)と述べ、研究が金銭による展開に移行し、収支簿記に発展した。その後、下野氏は、日本式收支簿記法という簿記法にたどり着いた。

注

- (1) 『中小企業簿記要領』の序章に書かれている「正規の簿記の原則」を初めとする一般原則による『企業会計原則』との関連において、研究報告された論文が多くある。細田 [1991], 河崎 [2009], 堂野崎 [2009], 山下 [2015a], 山下 [2015b], 山下 [2015c] を参照されたい。
- (2) 岩邊 [1987a] 及び岩邊 [1987b] は、鍋島達氏より拝借した『中小企業簿記指導者講習会速記録』をもとに作成されたものである。「中西寅雄博士・鍋島達博士等によって『中小企業の帳簿のつけ方』についての解説がなされている。その講習会『速記録』によると鍋島達博士は、「日計表方式による簿記法」について解説され、中西寅雄博士は、「総括表方式による簿記法」について解説されている」(岩邊 [1987a], 19頁)。岩邊 [1987a] 及び岩邊 [1987b] の論文では、『中小企業簿記要領』を両氏が中心となって作成されたとなっているが、太田哲三氏についての記述がない。これは、第2次簿記運動の指導者講習会で述べられた内容が収録しているため、だれが考案したか示されていない。
- (3) 太田 [1933]「複式簿記の再吟味」『會計』第33巻第2号において幼稚な金銭会計を前提とした会計はキャッシュベースであり、下野氏の意見に近く、小賣商店には適当であ

る(太田 [1933], 5-8頁)と述べている。

- (4) 下野 [1917] は、福澤諭吉著 [1873]『帳合之法』が米国の商業学校の書物を翻訳刊行したことおよび英国人の Shand, Alexander Allan 氏を招聘して海老原濟、梅浦精一訳 [1873]『銀行簿記精法』を伝授した(下野 [1917], 2頁)と述べていることから昭和初期の簿記書が念頭にありと考えられる。
- (5) 明治初期の簿記書は、江戸時代の身分制度が廃止されたがその名残である「華族」や「士族」が著者になっている。しかし、これらのことがほとんど述べられていない。著者は、ある程度裕福な家柄であったため、財産管理的な思考による内容になっていた。明治初期の簿記書が「士族」や「華族」によって書かれていることを指摘したのは、藤原録郎の1887年の『実地応用家計簿記法』で指摘している。
- (6)『銀行簿記精法』は、片岡 [2008], 津村 [2009], 津村 [2011] を参照されたい。ただし、収支簿記(大原氏, 下野氏)との関連については述べられていない。西川 [1938] は、凡例がシャンドの原書になかったことを報告している。
- (7) 伝票については、『銀行簿記精法』では入金手形、出金手形と称する入金伝票および出金伝票を説明しているが振替伝票については、述べられていない。「藤井清書著『和欧帳面くらべ』(明治十一年)と大坪文次郎編『銀行実地営業取引書』(明治十二年)が始めて、兩人とも慶應義塾出身である」(西川 [1974], 69頁)と述べている。両文献を確認すると振替伝票が確認できる。
- (8) 下野直太郎氏の理論について、木戸田 [2015] は取引要素の概念、会計的概念、複式簿記の「複式」の意味という3つの論点に絞って明らかにし、期間損益の2重計算について論証している。
- (9) 貸借対照表という用語が出現したのは、1891(明治24)年以降である。詳しくは、岡田 [1931] を参照されたい。また、1890(明治23)年の原始商法第32条に貸借対照表と条文に明記されている。
- (10) 藤山 [1917] は、英法式と米法式によって形式が異なっていることを指摘し、大原信久氏が借方負債、貸方資産とし、兒玉が借方資産、貸方負債と称し、藤山が資産之部、負債之部と称していることを論じている。また、最後に「學者の一致點を對照表に於て見出さんと期するのみ」(藤山 [1917], 56頁)と締めくくっている。
- (11) 田中 [1933] は、この日本式収支簿記法について共鳴したものである。また、田中 (1934) は、大原氏、下野氏の収支簿記を分析し、下野氏の「取引を總て金錢の収支事件と見做すことは、理論的には甚だ不適當である」(田中 [1934], 126頁)としてその考え方に反対している。
- (12) 岡田 [1932] は、金錢收支結末表に対して疑問を表明した。これは、振替取引を入金取引と出金取引に分解還元することができないという主張である。
- (13) 貸借対照表と財産目録の相違について兒玉 [1918] がすでに論じている。財産目録の目的は各種の財産を内容的實質的に説明することであり、對照表の目的は財産を表示することとその価額であると相違点を指摘している。また、範囲は財産目録が財産と負債の目録であり、對照表が財産以外の項目も含むとしている。最後に「財産目録は事實上

其存在を失ひ稍詳しく対照表を残すに終るべし。英米の現状は正に之れなり」(児玉[1918], 62頁)と締めくくっている。

参考文献

- REPORT OF JAPAN TAXATION BY THE SHOUP MISSION [1979]『シャウプ使節団
日本税制報告書(復刻版)』日本税理士連合会出版局発行。
- Shand, Alexander Allan 述; 海老原済, 梅浦精一訳 [1873]『銀行簿記精法, 卷之一〜卷
之五』大蔵省。
- 石弘光 [2008]『現代税制改革史』東洋経済新報社。
- 岩邊晃三 [1987a]「『中小企業簿記要領』の意義と内容-上-」『社会科学論集』埼玉大
学経済研究室, 第61号, 13-40頁。
- [1987b]「『中小企業簿記要領』の意義と内容-下-」『社会科学論集』埼玉大
学経済研究室, 第62号, 95-121頁。
- 上野清貴 [1998]『会計の論理構造』税務経理協会。
- (財)大蔵財務協会編 [1950]『中小企業簿記要領における中小企業の帳簿のつけ方―各業種
別記帳例題による説明―』(財)大蔵財務協会。
- 大蔵省財政史室 [1977]『昭和財政史―終戦から講和まで―第8巻租税(2)税務行政』東洋
経済新報社。
- 太田哲三 [1933]「複式簿記の再吟味」『会計』第33巻第2号, 1-13頁。
- [1935]「簡易商店簿記試案」『会計』第37巻第3号, 1-22頁。
- [1940]「下野会計学の全貌」『会計』第46巻第1号, 1-22頁。
- [1956]『会計学の四十年』中央経済社。
- [1961]「簿記原則試案」『会計』森山書店, 第64巻第4号, 1-8頁。
- [1968]『近代会計側面誌―会計学の六十年―』中央経済社。
- 大原信久講述 [1895]『原理應用日本簿記法解式第壹號』東京簿記精修學館 簿記學研究
會通信部。
- 岡田誠一 [1931]「貸借対照表なる語の出所に就て」『会計』第28巻第6号, 53-62頁。
- [1932]「貸借対照表即金錢收支結末表に對する疑問」『会計』第31巻第4号, 1
-12頁。
- 片岡泰彦 [2008]「アラン・シャンド『銀行簿記精法』に関する一考察」『経営論集』大東
文化大学経営学会第15号, 43-62頁。
- 門脇逸司 [1931]「英国に於ける商店簿記」『会計』第29巻第4号, 96-110頁。
- 河崎照行 [2009]「中小企業における簿記の意義と役割」『会計』第176巻第3号, 1-318
頁。
- [2014]「最新・中小企業会計論(3)」『TKC』第496号12頁。

木戸田力 [2015]「期間損益2重計算の「理念」への道—森田熊太郎と下野直太郎の簿記会計理論—」『産業経理』第75巻第4号, 4-13頁。

木村和三郎 [1934]「帳簿組織の歴史的発展」『会計』第35巻第1号, 59-76頁。

久野秀男 [1981]「米国古書簿記書の研究」『学習院大学経済論集』第18巻第1号, 53-124頁。

黒澤清 [1934a]「伝票式収支簿記の形態論的考察」『会計』第35巻第1号, 44-58頁。

—— [1934b]「伝票式収支簿記の形態論的考察」『会計』第35巻第2号, 16-32頁。

—— [1950a]「企業会計原則の統一を中心として」『会計』第57巻第1号, 57-106頁。

—— [1950b]「複式簿記法について」『「中小企業の帳簿のつけ方」解説—中小企業簿記指導者講習会速記録—』国税庁, 107-144頁。

慶応義塾大学商学会, [1970]「中西寅雄博士履歴及び研究歴, 著書及び学術論文」『三田商学研究』慶応義塾大学商学会, 第13巻第2号, 221-226頁。

国税庁広報課編 [1950]『「中小企業の帳簿のつけ方」解説—中小企業簿記指導者講習会速記録—』国税庁。

兒玉百合松 [1918]「貸借対照表と財産目録の區別如何」『会計』第3巻第2号, 54-62頁。

下野直太郎 [1895]『簿記精理』, 瀧関舎。

—— [不明]『大日本實業学会商科第2期講義 簿記(下野直太郎)』大日本實業学会。

—— [1917]「貸借対照表の形式を論ず」『会計』第1巻第1号, 1-11頁。

—— [1921]「収支簿記法を論ず」『商学研究』第1巻第2号, 399-411頁。

—— [1922]「計算の本體を論ず」『商学研究』第2巻第2号, 413-422頁。

—— [1924]「帳簿の必要」『会計』第14巻第4号, 1-11頁。

—— [1927a]「日本式収支簿記法」『会計』第21巻第3号, 39-50頁。

—— [1927b]「Balance sheet and Inventory? (貸借対照表と財産目録との異同辨)」『会計』第21巻第4号, 70-82頁。

—— [1927c]「Is Balance sheet an Account? (貸借対照表は勘定なりや)」『会計』第21巻第5号, 48-56頁。

—— [1928]「What is true Profit? (真の利益如何)」『会計』第22巻第1号, 1-10頁。

—— [1930]「伊太利式貸借簿記法と日本式収支簿記法」『会計』第26巻第3号, 1-8頁。

—— [1937]「簿記法の改善に関し文部省に上申書」『会計』第40巻第2号, 43-46頁。

全国青色申告会総連合 [2000a]『青色申告会五十年のあゆみ』全国青色申告会総連合発行。

—— [2000b]『REPORT OF JAPAN TAXATION BY THE SHOUP MISSION シャウプ使節団日本税制報告書』全国青色申告会総連合発行。

園弘子 [2012]「福澤諭吉『帳合之法』の現代会計的意義——Bryant & Strattonの業績を視野に入れつつ——」『明治以降の簿記書の歴史の研究』日本簿記学会簿記教育研究部会, 59-66頁。

- 染谷恭次郎 [1955]「簿記の目的—資金計算的職分を簿記の目的に加えんとする提案—」『会計』第67号第6巻, 41-53頁。
- 高石末吉著 [1971]『覚書終戦財政始末〈第19巻〉』財団法人大蔵財務協会。
- 高木貞作等著 [1879]『銀行簿記教授本』高木貞作 (出版人)。
- 田中繁造 [1933]「下野博士の収支簿記に就て」『会計』第33巻第1号, 123-130頁。
- [1934]「収支簿記管見」『会計』第34巻第4号, 119-131頁。
- 武田隆二 [2003]『中小企業の会計—中小企業庁「中小企業の会計に関する研究会報告書」の解説—』(株)中央経済社。
- 中小企業廳指導部 [1950]『小賣店簿記要領解説』(株)国元書房。
- 津村怜花 [2007]「明治初期の簿記書研究-福澤諭吉『帳合之法』に関する一考察-」『六甲台論集, 経営学編』第54巻第1号, 101-118頁。
- [2009]「『銀行簿記精法』(1873)に関する一考察」『六甲台論集—経営学編—』第56巻第1号, 33-50頁。
- [2011]「『銀行簿記精法』と Marsh の銀行書との比較考察: 比較考察から見出せる邦訳者の貢献」『事業創造大学院大学紀要』第2巻第1号, 37-52頁。
- 堂野崎融 [2007]「中小会社の会計処理基準についての考察」『社会情報学研究』呉大学社会情報学部, 第13巻, 57-73頁。
- 鶴見正史 [2009]「簡易簿記の生成に関する一考察」『日本産業経済学会産業経済研究』第9号, 207-218頁。
- 中西寅雄 [1950]「総括表方式による簿記法について」『「中小企業の帳簿のつけ方」解説—中小企業簿記指導者講習会速記録—』国税庁, 71-106頁。
- 鍋島達 [1950]「日計表方式による簿記法について」『「中小企業の帳簿のつけ方」解説—中小企業簿記指導者講習会速記録—』国税庁, 28-71頁。
- 西川孝治郎 [1934]「『帳合之法』に就きて」『会計』第35巻第3号, 127-130頁。
- [1938]「稿本「銀行簿記精法」の発見」『会計』第43巻第4号, 102-105頁。
- [1953]「収支簿記法の起源の研究」『会計』第64巻第7号, 71-76頁。
- [1954]「福沢諭吉と収支簿記法」『会計』第66巻第6号, 57-69頁。
- [1956]「シャンド式簿記の起源について」『会計』第70巻第5号, 76-84頁。
- [1974]「日本簿記史上の明治六年の意義」『会計』第105巻第3号, 60-73頁。
- [1976]「『銀行簿記精法』財務表原本」『会計』第109号第4号, 151-156頁。
- [1977]「『銀行簿記精法』財務表原本発見報告」『会計』第111巻第6号, 101-113頁。
- 平田敬一郎・泉佐市・泉美之松編者 [1979]『昭和税制の回顧と展望』財団法人大蔵財務協会。
- 濱冲典之 [1994]「商業帳簿(会計帳簿)としての, 日記式簡易帳簿に関する一考察」『広島女子商短期大学紀要』第5号, 57-70頁。
- [1997]「わが国における制度としての税務会計に関する研究」『広島女子商短期大学学会誌』創刊号, 63-80頁。

—— [2015]『税務会計論』五紵舎。

濱沖典之・谷崎太・新野正晶・鶴見正史 [2008]「わが国における税務会計支援体制上の簿記実務―簿記教育上の視点から―」『日本簿記学会年報』第23号, 70-82頁。

播久夫編著 [1985]『青色申告制度三十五年 簿記運動史』財団法人大蔵財務協会。

福沢諭吉訳 [1873]『帳合之法初編一・二』慶応義塾出版社。

—— [1874]『帳合之法二編三・四』慶応義塾出版社。

藤山正 [1917]「貸借対照表の用語を論ず」『会計』第1巻第4号, 43-56頁。

細田尚彦 [1991]「『企業会計原則』と『中小企業簿記要領』」『産業経理』第51巻第3号, 21-30頁。

三代川正秀 [2001]「『税法上の正規の簿記の原則』再考」『経営経理研究』拓殖大学, 第68号, 53-73頁。

—— [2004a]「江戸の帳合と正規の簿記の原則」『経営経理研究』拓殖大学, 第71号, 19-32頁。

—— [2004b]「簿記の技術移転―家計簿記の場合―」『経営経理研究』拓殖大学, 第72号, 111-135頁。

山口達良 [1990]「鍋嶋 達先生を偲ぶ」『会計』第137巻第3号, 152頁。

山下壽文 [2012a]「わが国の中小企業会計基準の展開～『中小企業の会計に関する基本要領』をめぐる～」『佐賀大学経済論集』第45巻第4号, 49-72頁。

—— [2012b]『要説中小企業会計基本要領―中小企業版 IFRS との比較・会計処理のポイント―』(株)同友館。

—— [2014]「シャウプ勧告における租税体系の評価および批判」『佐賀大学経済論集』第47巻第3号, 25-57頁。

—— [2015a]「シャウプ勧告と税制改革」『佐賀大学経済論集』第47巻第5号, 1-36頁。

—— [2015b]「シャウプ勧告と会計制度」『佐賀大学経済論集』第47巻第6号, 55-85頁。

—— [2015c]「シャウプ勧告と青色申告制度」『佐賀大学経済論集』第48巻第1号, 1-33頁。

吉田良三講述 [1913]『銀行簿記』早稲田大學出版部蔵版。